

平成24年度 施策達成度評価シート (平成23年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
4	共に生き未来を創る教育・文化	42	いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築

施策主管部 教育委員会	評価者(施策統括マネージャー)名	教育次長 柴田道明
-------------	------------------	-----------

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民	いつでもどこでも学ぶことができる

2 達成度

(1) 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
市民アンケート調査 「この1年間に何らかの学習をした」と答えた市民の割合	%	↗	39.80	56.00	40.90	56.00	60.00

(2) 近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
市民アンケート調査 「この1年間に何らかの学習をした」と答えた市民の割合	内閣府(平成20年生涯学習に関する世論調査) 学習をしなかったと回答した割合 51.4% 東京都台東区(平成22年区民満足度調査) 48.6% 花巻市(平成19年市民意識調査) 31.3% 大船渡市(平成21年市民意識調査) 19.0%

3 達成度評価結果

取組内容と成果、成果を得られた要因	<p>市のホームページに「講座募集情報」を掲載するなど、市民への学習情報の提供に努めている。また、特技や専門的な知識を有する市民を登録し、市民の学習会に派遣する「生涯学習人材サポーターシステム」と、他の部局と連携した「もりおかまちづくり出前講座」や大学等と連携した市民公開講座を「学びの循環推進事業」に再編し、中央公民館に移管するなど、生涯学習推進体制の充実に努めた。その結果、「学びの循環推進事業」については、21年度が147件、22年度が167件と増加傾向にあったが、23年度は、さらに197件に増加した。生涯学習推進体制については、社会教育施設が相互に連携し学習情報を提供したほか、学習相談に積極的に対応したところであるが、学習相談件数は減少した。また、生涯学習指導者登録数については、目標値には達しなかったが、3年に一度の登録更新の年である21年度に一時減少した後、新規登録者の希望者等を取り込み増加する傾向にある。</p> <p>社会教育の充実に図るため、各公民館を中心として、家庭教育、少年教育等の多様な講座・教室を開催したほか、学校や家庭、地域が連携し、学校支援地域本部事業などの事業にも積極的に取り組んだ。実施講座数は22年度の実績値を上回ったものの、震災による影響等もあり、講座受講者数については、22年度実績を下回った。</p> <p>施設の利用者数については、23年度の前半期における震災の影響、利用団体の構成員の減少、大規模イベントの中止、施設の不具合による利用制限などがあり、22年度の利用者数を下回った。また、施設整備については、松園地区公民館A棟(東松園小学校余剰教室活用部分)について、23年度に建設工事に着手し、24年度中に開館する予定である。</p>
翌年度以降の課題、その要因	<p>まちづくり評価アンケートの結果を見ると、「この1年間に何らかの学習をした」と答えた市民の割合は、平成21年度が39.9%、平成22年度が39.8%、平成23年度が40.9%とほぼ横ばい傾向である。平成20年度に内閣府が行った生涯学習に関する世論調査結果によれば、自宅における書籍やインターネットを活用しての個人の学習は増加傾向にあるものの、公民館等において団体が行う学習活動は減少傾向にある。学習をしない理由としては、「仕事や家事が忙しい」という理由が最も多く、社会経済情勢を反映しているものと考えられる。今後は、市民のニーズや社会の要請に的確に応える学習機会を提供する目的で、民間、NPO等も含めた情報のネットワーク化を図るとともに、平成23年度に再編し立ち上げた「学びの循環」事業の利用促進を図っていく。</p> <p>効果的な社会教育事業を展開していくためには、市民ニーズを的確に把握し対応する必要があることから、講座受講者を対象にアンケート調査を行ってきたが、今後は、市民意識調査などを行い、受講者以外からの市民ニーズの把握に努める。また、研修や講習会への参加等により職員の資質向上に努めるとともに、他部局や民間団体などとの連携を強化し、現代的な課題についてのプログラム開発などにより、講座内容の一層の充実に努めるほか、講座開設の情報についても、様々なメディアを活用して周知に努める。</p> <p>市民が家庭教育及び社会教育への関心を高め、自発的に学習する環境を整備するためには、社会教育施設の安全かつ快適な管理運営が不可欠である。社会教育施設の老朽化による改修等を確実に実施するため、中・長期修繕計画に基づき、計画的に整備できるよう予算化に努める。また、市民サービスの向上や管理運営の効率化を図るため、指定管理者制度の導入について引き続き検討する。</p>

4 成果達成への基本事業の貢献度

基本事業		比重
コード	名称	
421	生涯学習推進体制の充実	30
422	社会教育の充実	50
423	社会教育施設の整備と活用	20

100

平成24年度 施策達成度評価シート(平成23年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
4	共に生き未来を創る教育・文化	42	いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築
基本事業			
コード	名称		
421	生涯学習推進体制の充実		

施策主管部	教育委員会	評価者(施策統括マネージャー)名	教育次長 柴田道明
-------	-------	------------------	-----------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民 生涯学習に関わる団体・指導者	生涯にわたって学習に主体的に取り組める

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
生涯学習指導者登録数	人	→	624	700	663	700	624
学習相談件数	件	↗	709	750	568	750	750

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	指導者や講座の学習に関する情報の収集・提供, 学習相談への対応等, 生涯学習推進体制を整える。	50
	国・県・ 他自治体		0
	市民・NPO	学習活動を自ら実践する。	50
	企業・その他		0

平成24年度 施策達成度評価シート(平成23年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
4	共に生き未来を創る教育・文化	42	いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築
基本事業			
コード	名称		
422	社会教育の充実		

施策主管部	教育委員会	評価者(施策統括マネージャー)名	教育次長 柴田道明
-------	-------	------------------	-----------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民	多様で良質な学習機会が提供され,市民が参加できる。

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
市の講座数	講座	↗	1,548	1,700	1,626	1,700	1,700
講座受講者数	人	↗	141,962	142,000	102,523	142,000	142,000

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	社会教育に関する多種多様な講座等を開催し,学習機会を提供する。	33
	国・県・ 他自治体		0
	市民・NPO	社会教育に関する講座等に参加する。	50
	企業・その他	指定管理者が多種多様な講座を開催し,学習機会を提供する。	17

平成24年度 施策達成度評価シート(平成23年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
4	共に生き未来を創る教育・文化	42	いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築
基本事業			
コード	名称		
423	社会教育施設の整備と活用		

施策主管部	教育委員会	評価者(施策統括マネージャー)名	教育次長 柴田道明
-------	-------	------------------	-----------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民 社会教育施設	学習の場(施設)が提供される。

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
社会教育施設数	施設	→	20	20	20	20	20
施設利用者数	人	↗	1,099,708	1,250,000	1,093,233	1,250,000	1,250,000

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	施設の管理運営と整備	37.5
	国・県・ 他自治体		0
	市民・NPO	施設の利用	50
	企業・その他	指定管理者による施設の管理運営	12.5